



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

( URL http://www.eneos.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 経営管理第 1 本部 I R 部 I R グループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	2,257,666	(13.2)	90,185	(386.4)	93,981	(375.2)
15 年 9 月中間期	1,994,152	(7.4)	18,540	(20.1)	19,775	(0.3)
16 年 3 月期	4,279,751		55,918		57,089	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	57,976	(470.1)	38.45		37.75	
15 年 9 月中間期	10,170	(-)	6.76			
16 年 3 月期	133,526		88.76			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 2,378 百万円 15 年 9 月中間期 1,202 百万円 16 年 3 月期 2,357 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 1,508,565,018 株 15 年 9 月中間期 1,509,047,418 株 16 年 3 月期 1,508,930,524 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 9 月中間期	3,395,980		871,868		25.7		578.02	
15 年 9 月中間期	3,289,374		955,627		29.1		633.30	
16 年 3 月期	3,265,503		821,202		25.1		544.04	

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 9 月中間期 1,508,383,229 株 15 年 9 月中間期 1,508,961,920 株 16 年 3 月期 1,508,659,792 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	56,631		52,113		14,968		194,873	
15 年 9 月中間期	95,064		46,645		67,370		97,032	
16 年 3 月期	279,969		79,060		139,309		174,535	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 18 社 持分法適用関連会社数 29 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 4 社 持分法 ( 新規 ) 8 社 ( 除外 ) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,780,000		190,000		115,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 75 円 95 銭

\* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 17 ページをご参照下さい。

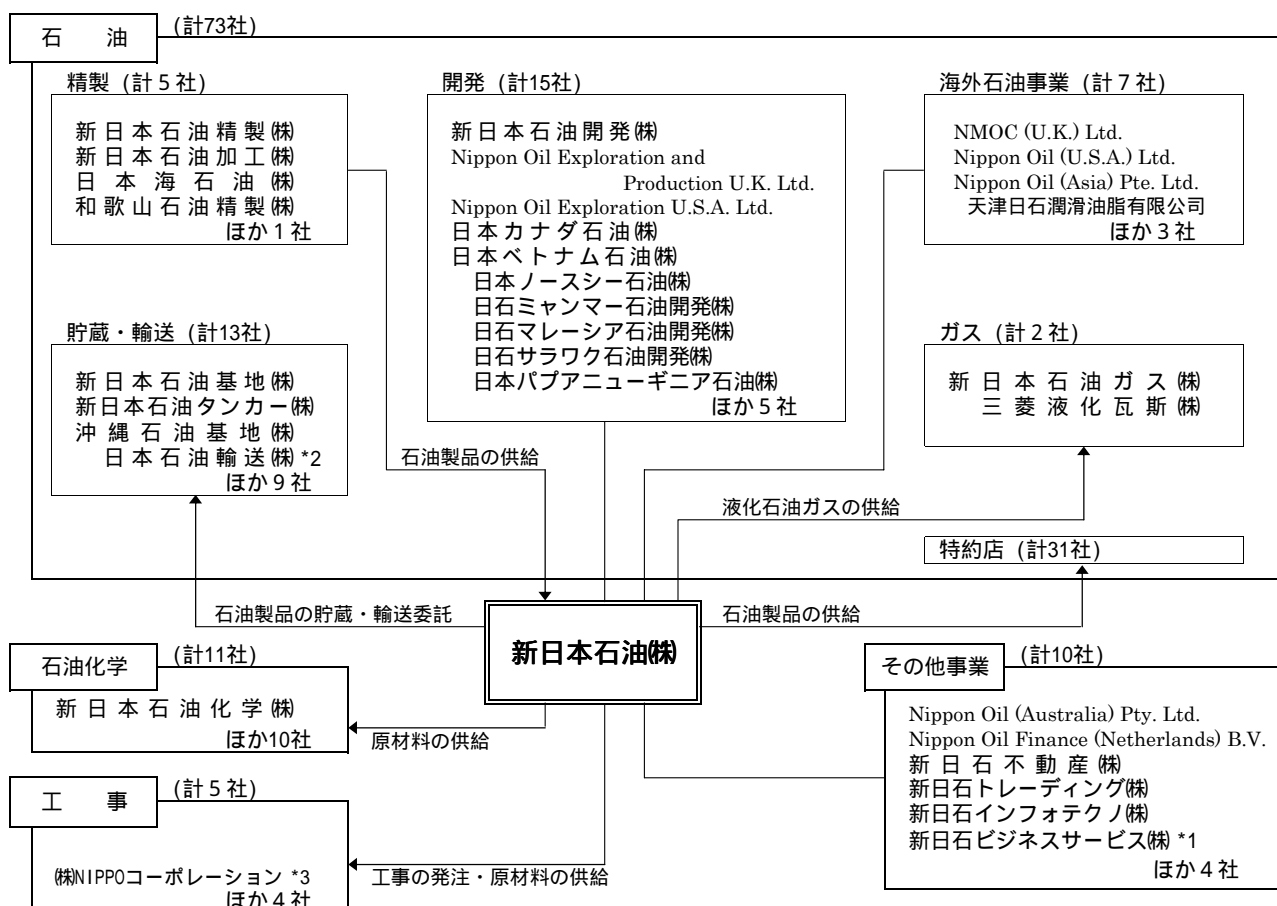
# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社52社、持分法適用会社47社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社8社（印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成16年9月30日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	新日本石油精製(株)、新日本石油加工(株)、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*2
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	新日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、天津日石潤滑油脂有限公司
石油化学		石油化学製品の製造および販売	新日本石油化学(株)
工事		道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション*3
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック(株)
		経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)*1

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) \*1...上記の主要な関係会社のうち、新日石ビジネスサービス(株)（平成16年7月設立）につきましては、当中間期から連結子会社となっております。

\*2...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

\*3...(株)NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記\*2\*3のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、JASDAQに上場)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、JASDAQに上場)があります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営理念

当社は、グループの経営ビジョンを「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指す」とことと定め、これを「Your Choice of Energy」という言葉に表現しております。そして、この経営ビジョンのもと、当社グループの使命は「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

### (2) 長期的な経営戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

#### ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

#### イ. 「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業」の実現を目指します。

### (3) 第二次連結中期経営計画

当社グループでは、平成 14 年度から平成 16 年度までの第二次連結中期経営計画を策定しております。

ア. 第二次連結中期経営計画におきましては、次の方針に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

#### (ア) 「磐石な経営基盤」の構築（コア・ビジネスの収益力強化）

コア・ビジネスである石油事業において徹底したコスト削減・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

#### (イ) 「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG（液化天然ガス）の販売、コージェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

#### イ．目標とする経営指標

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上と財務体質の強化を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、平成16年度の連結ROEを当初目標の6.5%以上に高めてまいります。

また、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し9,000億円とする目標を掲げており、平成16年9月末の有利子負債残高は9,687億円となりました。

#### ウ．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成14年度からの3カ年で1,000億円のコスト削減・効率化を目指しており、当中間期までの実績は、累計で796億円となっております。

また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油・天然ガス開発、電気事業、環境対応およびガス事業などの戦略部門へ積極的に投資いたします。

### （4）利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実にも留意いたしたいと考えております。

### （5）投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。したがって、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

### （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当会社は、経営の透明性・健全性の確保、社会的信頼の維持・強化を求める社会の要請を直視し、より一層、ステークホルダーの信頼・支持を得るべく、グループ全体のガバナンス体制を改めることとし、本年6月29日の定時株主総会をもって、これを実施いたしました。この新たな体制のもと、厳しい競争環境下においても、経営ビジョンを確

実に実現し、さらに、経営の透明性・健全性を維持・発展させながら、広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

#### < ガバナンス改革の具体的内容 >

##### (ア) 迅速かつ機動的な意思決定体制と業務執行体制の確立

取締役の定款中の員数枠を現行の30名以内から20名以内に改め、また、実際の実績も19名から16名に減少させることで、少人数化を図るとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。さらに、執行役員制度を導入し、経営上重要な意思決定を行う取締役会とは別に、社長のほか、本部長および特定の部門の長を、業務執行において当該部門の執行責任を担う執行役員といたしました。これらの施策の実施により、取締役会における機動的な意思決定と、執行役員による迅速な業務執行が可能となる体制を確立いたしました。

##### (イ) 監査体制の強化とCSR(企業の社会的責任)経営の推進体制の確立

監査体制を強化するため、商法に定める期間猶予を待たずに、当会社の監査役5名のうち3名を完全な社外性を有する監査役とし、より一層、客観的かつ公正な立場に立って経営を監視・監督することができる体制を構築いたしました。なお、本年4月から、監査体制強化策の一環として、会計士監査および監査役監査の事務局を執行部門から明確に独立させ、監査役事務局として新たに設置しております。

さらに、CSR経営の推進をすべてに優先する経営課題と位置付け、戦略的に取り組むことといたしました。具体的には、法令の遵守、環境との調和、品質の向上、人間尊重について、各部門における取り組みを強化するとともに、内部監査部門である監査部をCSR推進部と改めたうえ、社長直轄とし、同部に監査機能のほか、経営の企画・提言機能を加えて、CSR経営を推進する体制を明確にいたしました。

##### (ウ) 連結経営における戦略展開機能の強化

当会社の取締役会を連結経営の最高意思決定機関として位置付け、取締役会のメンバーに主要グループ会社の社長を加えることといたしました。これにより、当会社の取締役会において、連結経営に関する戦略を審議・決定のうえ、この戦略に基づく具体的施策をグループ各社が策定・実施する体制を一層明確にすることとなり、中長期的な視野に立ち、かつグループ各社の総力を結集した連結経営の展開をより強化することができます。

#### イ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当会社は、監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役および社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。  
なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

- ・ 各種委員会の概要

- 「新日本石油グループ企業倫理委員会」

当グループは、経営理念および行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また、企業倫理の中でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。

- 「社会環境安全委員会」

当社は、グループの経営理念である「地球環境との調和」および「人々との絆」を確実に実践するために、グループ会社とも連携をとりながら、環境問題に積極的に取り組むとともに、製油所、油槽所等の操業に伴う安全の確保に万全を期することを目的として、「社会環境安全委員会」を設置しております。

- 「新日本石油グループ品質保証委員会」

当グループは、顧客直視型経営を目指しており、すべてのお客様にご満足頂けるように、グループ一体となって商品・サービスの品質向上に努めるため、「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。

- 「人権啓発委員会」

当社は、ひとり一人の人権を尊重し、適切に人権問題に対処するため、グループ会社と連携をとりながら、人権啓発に積極的に取り組むことを目的として、「人権啓発委員会」を設置しております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役のみを対象とした専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役を含めた全監査役による監査機能充実のため、監査役事務局として3名を配置しております。

- ・ 業務執行および経営の監視の仕組み（模式図1ご参照）

当社は、代表取締役が業務を執行しております。また、社長のほか、本部長および特定部門の長が、執行役員として当該部門の執行責任を担っております。このほか、代表取締役社長の諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置し、代表取締役の業務執行を補佐しております。

また、取締役会は、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督し、監査役（会）が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況（模式図2ご参照）

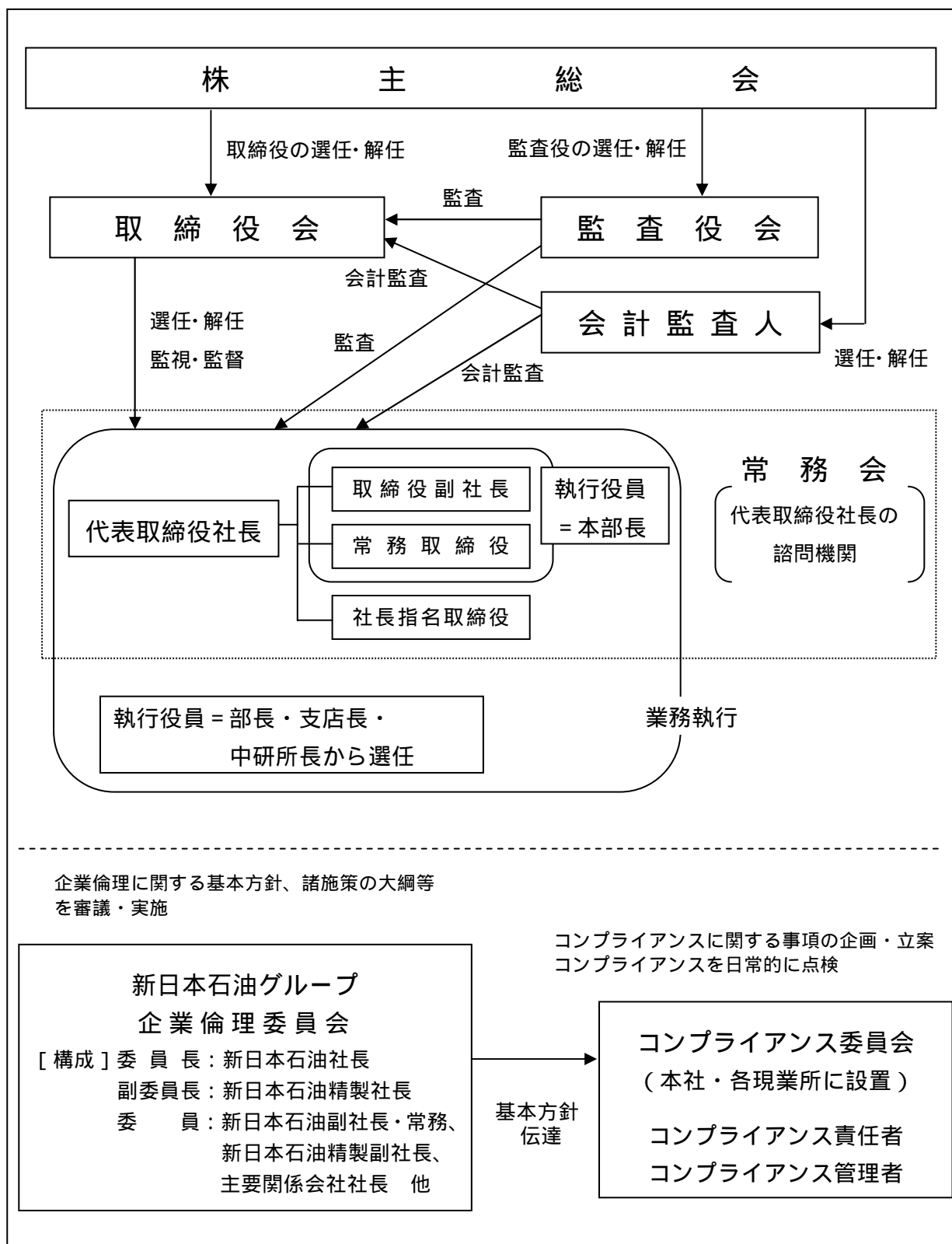
当社は、本年7月1日付をもって、監査部の名称をCSR推進部に改め、従来からの点検監査に加え、企業の社会的責任に関する企画・調整を行うとともに、CSRの観点からの監査を強化しております。

リスク管理体制の整備の状況（模式図3ご参照）

当社は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応し、もって当社に課せられた社会的使命を全うするための体制を構築しております。

( 模式図 1 )

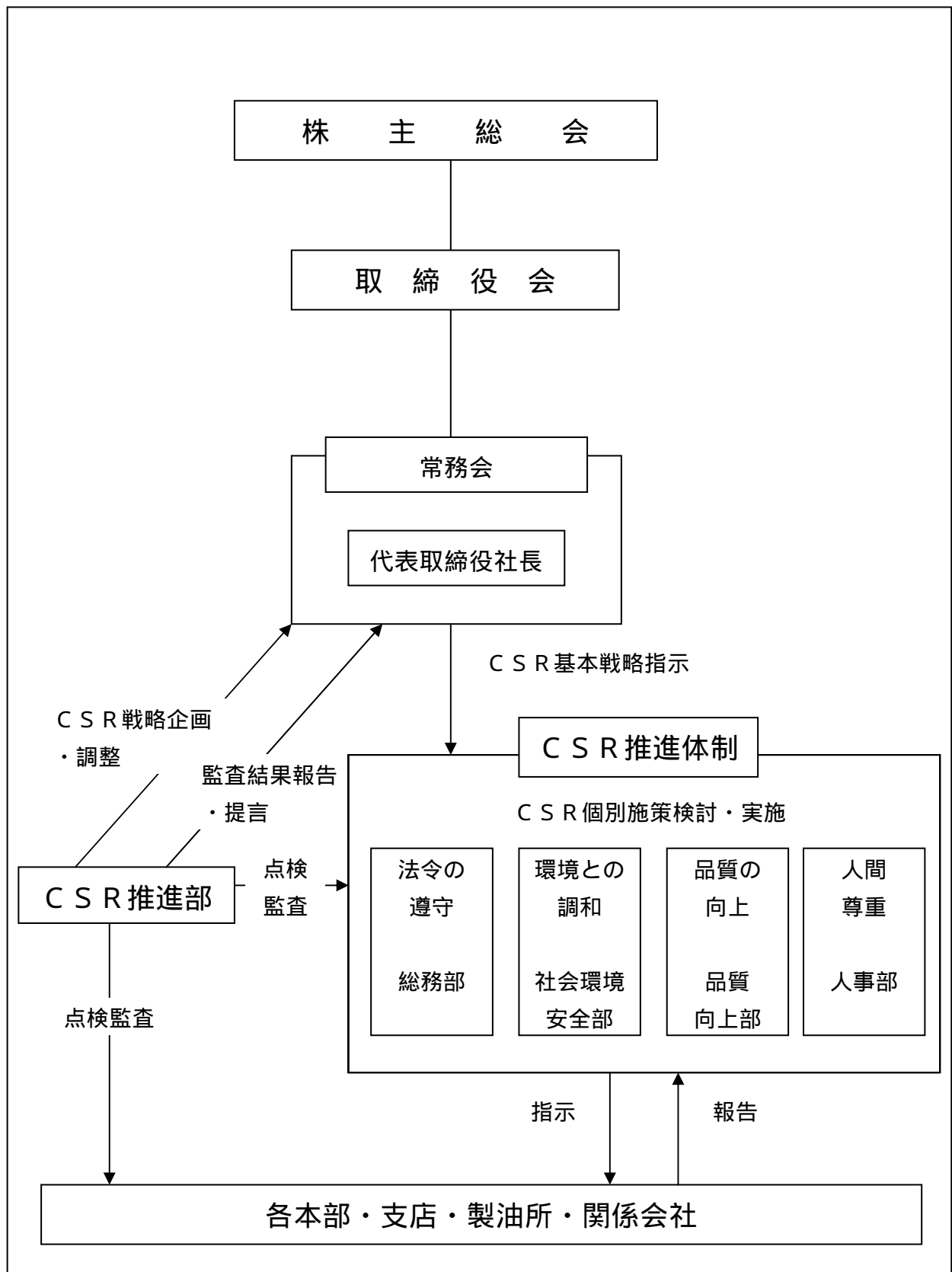
### 業務執行および経営監視の仕組み





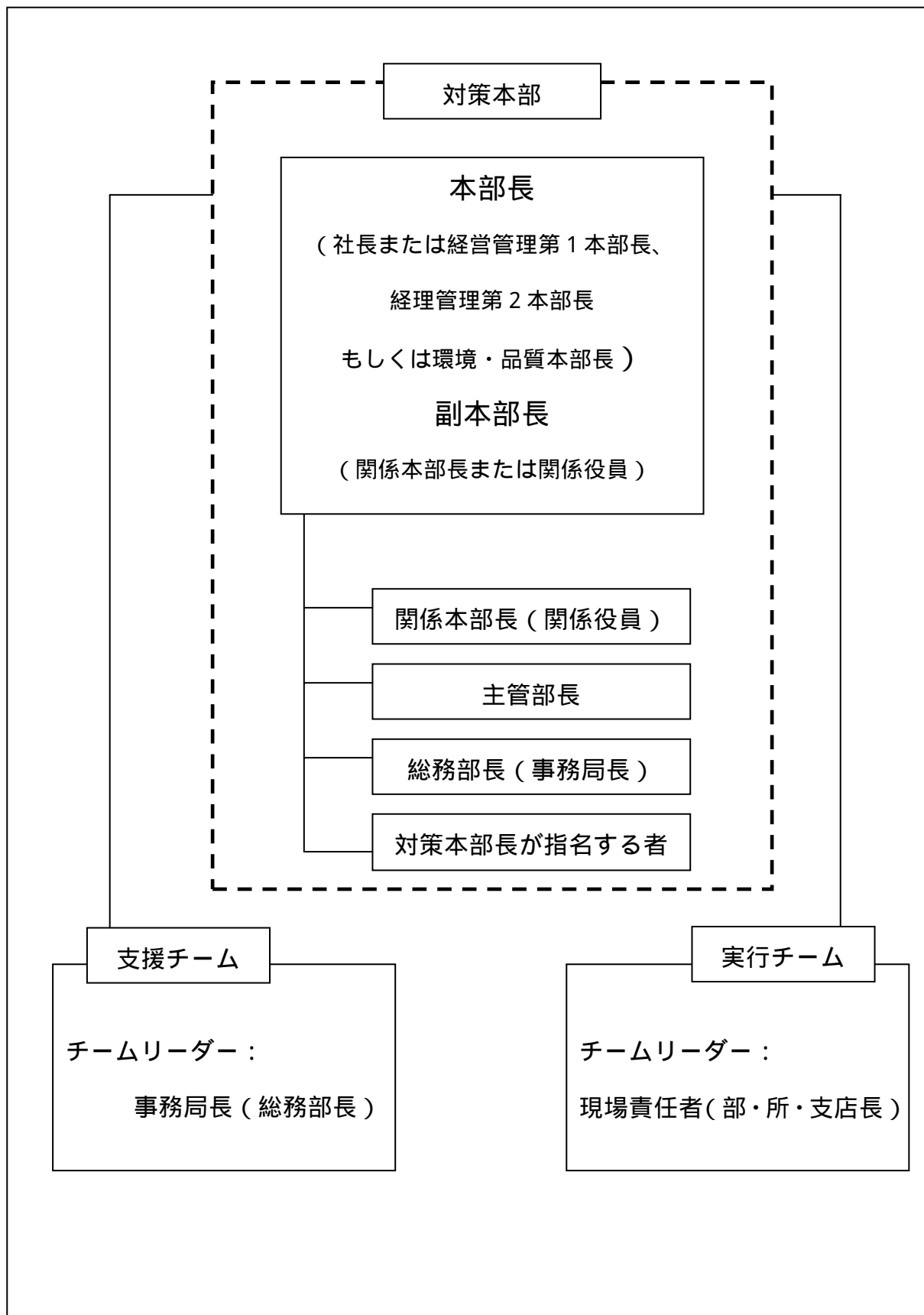
( 模式図 2 )

# 内部統制体制



( 模式図 3 )

### 緊急事態発生時の体制



(イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係  
その他の利害関係の概要

該当する事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンス改革の実施

(6) ア. に記載のとおりであります。

C S R 経営確立のための取り組み

当会社グループは、C S R 経営を確立するため、「法令の遵守(コンプライアンス)」、「環境との調和」、「品質の向上」、「人間尊重」の各取り組みを強化するとともに、社長直轄組織である「C S R 推進部」がマネジメントの視点でこれをチェックする体制を構築いたしました。

・「法令の遵守(コンプライアンス)」についての取り組み

本年4月、新日本石油グループ企業倫理委員会を開催し、当会社グループにおける本年度のコンプライアンス活動計画の大綱を審議・決定いたしました。同計画を具体化するコンプライアンス委員会の活動として、8月・9月をコンプライアンス推進強化月間とし、昨年に引き続き、本年も業務の遂行にあたって遵守すべき法令の洗い出しと遵法状況の点検を行うとともに、コンプライアンスに関する情報の共有を図ることを目的としたコンプライアンスデータベースの対象を主要グループ会社にまで拡充するなど、遵法経営を徹底してまいりました。

また、来年4月に施行予定の個人情報保護法に対応するため、社内プロジェクトを立ち上げ、対応策を検討しております。

・「環境との調和」についての取り組み

昨年11月にサルファーフリー(含有硫黄分10ppm以下)の環境対応型ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」の全国販売体制を確立したほか、レギュラーガソリン・軽油の低硫黄化、燃料電池などの新エネルギー技術の開発、製油所における省エネルギー・産業廃棄物削減などの環境活動に鋭意取り組んでまいりました。

また、当会社グループは、すでにISO14001の環境マネジメントシステムの認証を製油所中心に10社20事業所において取得し、環境への影響を継続的に改善する活動を進めておりますが、こうした環境への調和のための取り組みを一層推進するため、当会社の本社部門において同認証の取得を検討しております。

・「品質の向上」についての取り組み

本年4月、新日本石油グループ品質保証委員会を開催し、当会社グループにおける品質保証体制を確立するとともに、商品の各品質保証工程における課題の解決、サービス品質向上の施策などに取り組んでまいりました。

また、商品品質の安全性を向上させる取り組みや、当会社のお客さま相談室にお寄せいただきましたお客様の声をサービス品質の改善に反映させる取り組みなどを通じて、顧客直視型の経営を実践しております。

#### ・「人間尊重」についての取り組み

当社は、「人材の育成・活性化」を目的として、昨年度から本年度にかけて、従業員の評価制度、賃金制度などの人事諸制度を納得性・公平性に根ざしたものに抜本的に改定いたしました。この一環として、従業員の「少数精鋭化」を推進するため、これまで主として定型的・補助的な業務に従事していた「専任職」という職群を廃止し、「総合職」に一本化いたしました。

また、当社の人権啓発委員会において人権研修を定期的実施するほか、メンタルヘルスケアに対する理解を深めるため、全管理職に解説テキストを配布するなど、人間尊重、すなわち人権啓発や良好な雇用環境整備のための取り組みを実施しております。

### (7) 対処すべき課題

#### ア．経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、個人消費は堅調に推移し、また、民間設備投資も引き続き増加が見込まれるなど、景気は緩やかな回復基調を維持するものの、原油価格の高騰や米国・アジア経済の減速懸念などから、景気は不透明感を増しつつあります。

#### [ 石油部門 ]

わが国の石油製品需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では減少する傾向にあります。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化など、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

#### [ 石油化学部門 ]

内需・輸出ともに堅調に推移すると見込まれるものの、原料ナフサ価格のさらなる高騰に加えて、中東におけるエチレン生産設備の新增設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。このような状況下、わが国石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・効率化に取り組むことはもとより、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われまます。

#### [ 工事部門 ]

民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われまます。

## イ．経営課題

### [ 石油部門 ]

第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、すでに全国展開している「ENEOS ヴィーゴ」に加えて、サルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油を早期にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいります。また、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」など高付加価値型SS (サービス・ステーション) の展開を推し進め、系列SSにおける集客力および収益力の向上に注力してまいります。次に、精製面におきましては、電力供給事業の拡充およびLNG基地としての有効利用に加えて、需要の増大が見込まれる石油化学製品の増産を図るなど、製油所の総合エネルギー基地化 (高付加価値化) を引き続き推し進め、競争力の強化を図るとともに、燃料転換の進展に伴う産業用C重油の需要減にも対応してまいります。

続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、重点地域を絞り込み、採算性とリスクに留意した上で、既存の油・ガス田における生産効率の向上と新規の探鉱開発・資産の買収を通じて生産数量の拡大に努めてまいります。これにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進してまいります。加えて、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG (液化石油ガス) を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全是、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

### [ 石油化学部門 ]

販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレン、パラキシレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

### [ 工事部門 ]

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[ その他事業部門 ]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[ 財務上の課題 ]

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、有利子負債を削減いたします。なお、第二次連結中期経営計画におきましては、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目標としております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ア. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が好調を維持しましたほか、個人消費が底堅く推移し、また、企業収益の回復を背景に民間設備投資が引き続き増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

##### [ 石油部門 ]

当中間期におけるわが国の石油製品需要は、猛暑の影響を受けてガソリン需要が堅調な伸びを示したほか、軽油需要も増加に転じました。一方、原子力発電所の稼働再開に伴い、火力発電用C重油への需要が大幅に減少しました結果、全体として前中間期を若干下回りました。

このような状況下において、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、当会社グループがオペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖の鉱区において、昨年11月のヘラン・ガス田を皮切りに、本年6月にはセライ・ガス田、8月にはジンタン・ガス田がそれぞれ商業生産を開始いたしました。これにより、当会社グループでは、天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産・販売までの一貫操業体制が完成いたしました。

次に、精製面におきましては、本年8月、当会社が開発しましたガソリンに含まれる硫黄分を大幅に低減する技術「ROK-Finer(ロックファイナー)」を用いた脱硫設備が仙台製油所において竣工いたしました。根岸・水島の両製油所においても、同様の装置を導入するほか、当会社グループ製油所で軽油脱硫設備の増強を図るなど、来年1月からのサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油の製油所出荷に向けて、着実に準備を進めております。また、精製設備の有効活用を目的に、本年7月、中国連合石油有限責任公司(チャイナオイル)との間で受託精製契約を締結いたしました。

続いて、販売面におきましては、「ENEOSヴィーゴ」のさらなる認知度向上を図るため、全国規模で販売キャンペーンを実施し、その増販に努めましたほか、「Dr. Drive」につきましては、全国2,500カ所の店舗網の構築に向けて、引き続き出店を押し進めてまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、本年4月には麻里布製油所、10月には室蘭製油所において、それぞれ電力卸供給事業(IPP事業)を開始いたしました。これにより、当会社グループのIPP事業は、5製油所合計で70万キロワットの売電規模となりました。また、燃料電池につきましては、すでに実証試験段階にあるLPG仕様の1キロワット級家庭用燃料電池、灯油仕様の10キロワット級業務用燃料電池に続いて、本年4月、新たに灯油を原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池を開発するなど、早期商品化に向けて取り組んでいるところであります。

当中間期の石油部門におきましては、売上高は1兆9,412億円(前年同期比14.1%増)

となりました。また、原油価格の急激な上昇により、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響がありましたものの、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたことがこれを上回りました。さらに、猛暑などによりガソリンや軽油等の販売数量が増加したことやコスト削減・効率化などがありましたので、営業利益は 787 億円（前年同期比 676 億円増）となりました。

#### [ 石油化学部門 ]

石油化学業界におきましては、内需が引き続き回復基調を辿り、また、中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に、輸出も順調に推移しましたほか、原料価格高騰分の製品価格への転嫁が進みましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、輸出を含めた販売の促進および原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製部門とのさらなる連携により汎用品事業の競争力強化を推し進め、さらに機能化学品および高機能製品の峻別を進めてまいりました。

当中間期の石油化学部門におきましては、売上高は 1,555 億円（前年同期比 29.4% 増）となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移しましたものの、製品市況の改善に加え、引き続きコスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は 79 億円（前年同期比 43 億円増）となりました。

#### [ 工事部門 ]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品販売に取り組んでまいりました。

当中間期の工事部門におきましては、売上高は 1,264 億円（前年同期比 8.8% 減）となりました。また、原油価格の上昇による原材料価格の高騰などがありましたものの、コスト削減・効率化に努めたことにより、営業損失は 1 億円（前年同期は営業損失 4 億円）となりました。

#### [ その他事業部門 ]

石油流通業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、ENEOS ブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間期のその他事業部門におきましては、売上高は 346 億円（前年同期比 0.4% 増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めましたものの、不動産販売収入の減少などにより、営業利益は 21 億円（前年同期比 5 億円減）となりました。

#### [ 連結経営成績の分析 ]

当会社グループの当中間期の連結売上高は、2 兆 2,577 億円（前年同期比 13.2% 増）となりました。また、連結営業利益は、原油コストの販売価格への転嫁に伴うタイムラグの影響がありましたものの、石油化学部門の好調やコスト削減・効率化の進捗に加え、



在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたこと)などにより、902億円(前年同期比717億円増益)となりました。

このうち、コスト削減・効率化につきましては、第二次連結中期経営計画において、平成14年度からの3ヵ年で1,000億円を目標に取り組んでおりますが、当中間期までに累計で796億円を達成しております。

営業外損益は、借入利率の低下および有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、38億円の利益(前年同期比25億円の増益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は940億円(前年同期比742億円の増益)となりました。

特別損益は、不要資産の処分等バランスシートのスリム化を進めたことによる固定資産処分損益などにより、28億円の利益(前年同期比14億円の増益)を計上いたしました。

以上の結果、連結中間純利益は、580億円となり、前年同期比では478億円の増益となりました。

#### イ. 通期の見通し

平成14~16年度の第二次連結中期経営計画の最終年度にあたり、目標とする経営指標(平成16年度連結ROE:6.5%、有利子負債:9,000億円)につきましては、計画どおり達成できる見通しであります。

平成16年度の連結売上高は、原油価格の急激な上昇などにより、前期比11.7%増の4兆7,800億円(単体売上高3兆8,600億円)となる見通しです。

また、連結経常利益は引き続きグループ全体でコスト削減・効率化に努めることなどにより、1,900億円(単体経常利益510億円)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,350億円となる見通しです。

連結当期純利益は1,150億円(単体当期純利益380億円)、予想連結ROEは13.2%程度となる見込みです。

なお、上記見通しは、平成16年度下期の原油代37.1ドル/バーレル、為替レート110円/ドルを前提としております。

#### ウ. 配当について

当期の配当につきましては、第二次連結中期経営計画の目標を達成できる見通しとなりましたので、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、中間配当を1株あたり3円から4円に1円増配することを決定いたしました。

また、期末配当につきましても、1株あたり4円から6円に2円増配し、年間配当を1株あたり10円とすることを予定しております。

## (2) 財政状態

### ア. 貸借対照表分析

当中間期末の連結総資産は3兆3,960億円となり、前期末に比べ1,305億円増加

いたしました。これは、原油価格の急激な上昇により、たな卸資産が大幅に増加したことによるものであります。

当中間期末の連結株主資本は8,718億円となり、前期末に比べ506億円増加いたしました。これは、期末配当を実施したことなどによる減少要因がありましたものの、連結中間純利益の計上などによる増加要因がこれを上回ったことによるものであります。

以上の結果、当中間期末の株主資本比率は25.7%となりました。

#### イ. キャッシュ・フロー分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,949億円となり、前期末に比べ、204億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は566億円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加等による運転資本の増加および特別早期退職加算金の実支払（108億円）などによる資金の減少要因に対して、税金等調整前中間純利益（968億円）と資金の支出を伴わない減価償却費（528億円）による資金の増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は521億円の減少となりました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は150億円の増加となりました。これは、配当金の支払いによる資金の減少要因に対して、原油価格の急激な上昇により生じた運転資金の借入が、資金の増加要因としてこれを上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率 ( % )	26.8	27.8	25.1	25.7
時価ベースの株主資本比率 ( % )	26.9	22.5	27.5	30.9
債務償還年数 ( 年 )	5.6		3.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7		13.3	6.0

平成15年3月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成14年3月期末が休日でありました影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

#### ウ．特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔	特定融資枠契約の極度額	80,000 百万円	〕
		200,000 千米ドル	

また、連結子会社 1 社も同様の特定融資枠契約（極度額 1,000 百万円）を締結しております。

なお、いずれも当中間期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

平成17年3月期 新日本石油(株) 中間連結決算

##### (1) 概要

期別 項目	前中間連結 会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結 会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結 会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売上高	百万円 1,994,152 ( 7.4% )	百万円 2,257,666 ( 13.2% )	百万円 4,279,751
中間(当期) 純利益	百万円 10,170 ( 1,884.1% )	百万円 57,976 ( 470.1% )	百万円 133,526
1株当たり中間 (当期)純利益	円 銭 6.76	円 銭 38.45	円 銭 88.76
利益剰余金残高	百万円 519,877 ( 7.0% )	百万円 422,787 ( 18.7% )	百万円 371,471
総資産	百万円 3,289,374 ( 0.4% )	百万円 3,395,980 ( 3.2% )	百万円 3,265,503

(注) ( )内は対前中間連結会計期間増減率

## (2) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度末比)	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資 産 の 部							
流動資産	1,395,336	42.7%	1,520,234	44.8%	124,897	1,242,504	37.8%
現金預金	178,846		198,296		19,450	104,755	
受取手形・売掛金	578,850		516,662		62,188	480,692	
有価証券	3,009		2,310		699	10,295	
たな卸資産	498,857		661,032		162,174	534,855	
繰延税金資産	41,543		31,293		10,250	30,358	
その他	94,228		110,639		16,411	81,548	
固定資産	1,870,137	57.3%	1,875,722	55.2%	5,584	2,046,835	62.2%
有形固定資産	1,385,774		1,384,275		1,498	1,554,487	
建物・構築物	( 282,455 )		( 275,370 )		( 7,084 )	( 300,118 )	
油槽・機械装置・その他 の償却資産	( 340,024 )		( 367,496 )		( 27,472 )	( 337,322 )	
土地	( 701,519 )		( 695,873 )		( 5,646 )	( 864,192 )	
建設仮勘定	( 61,774 )		( 45,535 )		( 16,239 )	( 52,854 )	
無形固定資産	56,396		52,875		3,520	56,978	
投資その他の資産	427,967		438,570		10,603	435,369	
投資有価証券	( 291,003 )		( 292,347 )		( 1,344 )	( 280,626 )	
繰延税金資産	( 24,426 )		( 21,216 )		( 3,210 )	( 27,798 )	
その他	( 112,537 )		( 125,006 )		( 12,469 )	( 126,943 )	
繰延資産	29	0.0%	23	0.0%	5	33	0.0%
社債発行費等	29		23		5	33	
資 産 合 計	3,265,503	100.0%	3,395,980	100.0%	130,477	3,289,374	100.0%

期 別 科 目	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度末比)	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,433,424	43.9%	1,540,359	45.4%	106,935	1,261,899	38.4%
支払手形・買掛金	347,401		391,578		44,176	303,895	
短期借入金	175,119		230,560		55,440	229,387	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	121,000		115,000		6,000	145,000	
未払金	521,350		509,694		11,655	382,248	
その他	268,551		293,525		24,974	201,367	
固定負債	909,763	27.9%	881,227	25.9%	28,535	958,922	29.1%
社債	231,968		224,329		7,639	233,304	
転換社債	-		-		-	69,628	
長期借入金	398,556		374,402		24,153	372,301	
繰延税金負債	78,013		80,373		2,359	79,947	
退職給付引当金	111,725		107,508		4,217	111,427	
その他	89,498		94,614		5,115	92,313	
負債合計	2,343,187	71.8%	2,421,587	71.3%	78,399	2,220,821	67.5%
少数株主持分	101,113	3.1%	102,525	3.0%	1,411	112,925	3.4%
資本の部							
資本金	139,436	4.3%	139,436	4.1%	-	139,436	4.2%
資本剰余金	274,838	8.4%	274,843	8.1%	5	274,836	8.4%
利益剰余金	371,471	11.4%	422,787	12.4%	51,316	519,877	15.8%
その他有価証券 評価差額金	46,766	1.4%	46,241	1.4%	525	28,152	0.9%
為替換算調整勘定	8,123	0.3%	7,937	0.2%	185	3,775	0.1%
自己株式	3,186	0.1%	3,502	0.1%	316	2,899	0.1%
資本合計	821,202	25.1%	871,868	25.7%	50,665	955,627	29.1%
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,265,503	100.0%	3,395,980	100.0%	130,477	3,289,374	100.0%

### (3) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減 (対前中間連結会計期間比)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,994,152	2,257,666	263,514	4,279,751
売 上 原 価	1,828,953	2,030,683	201,729	3,928,505
販売費及び一般管理費	146,658	136,797	9,860	295,328
営 業 利 益	18,540	90,185	71,645	55,918
営 業 外 収 益	15,688	15,954	266	28,991
受取利息・配当金	( 3,084 )	( 3,144 )	( 59 )	( 5,380 )
為替差益	( 1,306 )	( 691 )	( 615 )	( 635 )
持分法による投資利益	( 1,202 )	( 2,378 )	( 1,176 )	( 2,357 )
そ の 他	( 10,094 )	( 9,740 )	( 354 )	( 20,618 )
営 業 外 費 用	14,452	12,158	2,294	27,820
支払利息	( 10,876 )	( 9,161 )	( 1,715 )	( 20,829 )
そ の 他	( 3,575 )	( 2,997 )	( 578 )	( 6,990 )
経 常 利 益	19,775	93,981	74,205	57,089
特 別 利 益	11,869	15,962	4,093	19,399
特 別 損 失	10,416	13,144	2,728	226,162
税金等調整前中間(当期)純利益	21,228	96,799	75,570	149,672
法人税、住民税及び事業税	8,540	20,426	11,885	14,925
法 人 税 等 調 整 額	511	16,070	16,582	22,780
少 数 株 主 利 益	3,028	2,325	703	8,291
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,170	57,976	47,806	133,526

#### (4) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	274,829	274,838	274,829
・ 資本剰余金増加高	6	5	8
自己株処分差益	( - )	( 5 )	( - )
合併差益	( 6 )	( - )	( 8 )
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	274,836	274,843	274,838
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	513,199	371,471	513,199
・ 利益剰余金増加高	13,235	57,976	2,956
中間(当期)純利益	( 10,170 )	( 57,976 )	( - )
持分法適用会社増加に伴う増加高	( 3,065 )	( - )	( 2,956 )
・ 利益剰余金減少高	6,557	6,660	144,685
中間(当期)純損失	( - )	( - )	( 133,526 )
配当金	( 6,045 )	( 6,043 )	( 10,579 )
役員賞与	( 509 )	( 425 )	( 509 )
持分法適用会社減少に伴う減少高	( - )	( 167 )	( - )
持分法適用会社増加に伴う減少高	( - )	( 24 )	( - )
抱合株式消却損	( - )	( - )	( 67 )
自己株式処分差損	( 2 )	( - )	( 2 )
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	519,877	422,787	371,471



(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		21,228	96,799	149,672
減価償却費		50,751	52,793	107,045
売上債権の減少額		137,728	65,443	28,610
たな卸資産の増減額		24,606	162,152	11,101
仕入債務の増減額		58,250	51,140	85,285
その他の		10,441	25,697	231,250
小計		116,410	78,326	313,620
利息及び配当金の受取額		5,356	4,624	7,853
利息の支払額		11,775	9,706	21,597
法人税等の支払額		14,927	5,835	19,906
特別早期退職加算金の支払額		-	10,778	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,064	56,631	279,969
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		678	849	7,680
有形固定資産の取得による支出		57,694	60,710	119,507
有形固定資産の売却による収入		10,481	16,470	15,640
有価証券・投資有価証券の減少額		7,112	27	21,081
その他の		5,865	8,749	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,645	52,113	79,060
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		17,440	2,422	7,038
長期借入金・社債の純増減額		74,751	22,539	117,484
その他の		10,059	9,993	14,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,370	14,968	139,309
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		94	980	2,955
. 現金及び現金同等物の増減額		18,858	20,466	58,644
. 現金及び現金同等物の期首残高		109,638	174,535	109,638
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,252	-	6,252
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	128	-
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		97,032	194,873	174,535

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社...52 社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石ビジネスサービス㈱

(除外) ㈱イドムコ宮崎、浮島アロマ㈱、新日石エンジニアリング㈱、日本オートパーキング㈱

#### (2) 持分法適用非連結子会社... 18 社

(新規) ㈱イドムコ中部、㈱イドムコ滋賀、㈱イドムコ関西、㈱イドムコ阪神、㈱イドムコ四国、  
㈱イドムコ中国、㈱イドムコ九州、㈱イドムコ宮崎

#### (3) 持分法適用関連会社... 29 社

主な会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 日本ポリオレフィン㈱

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当会社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当中間連結会計期間において、特別利益として3,483百万円計上しております。

#### 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び  
キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

#### ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取

引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺していることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
受取手形割引高	1,677	486	1,123
受取手形裏書譲渡高	-	-	1,337
減価償却累計額	1,918,380	1,929,775	1,908,599
貸倒引当金	20,467	17,586	22,991
保証債務等	55,054	57,146	54,249
保証予約等	615	646	918

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	7,217	11,240	12,045
厚生年金基金代行返上益	-	3,483	-
貸倒引当金戻入額	1,128	784	1,081
投資有価証券売却益	2,219	152	4,130
固定資産除却損	2,819	3,097	10,481
減損損失	-	2,877	171,482
固定資産売却損	2,706	2,582	7,251
風水害損失	-	1,784	-
投資有価証券評価損	1,580	822	1,966
特別早期退職加算金	-	451	12,100
販売用不動産評価損	1,263	356	6,241

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現金預金勘定	104,755	198,296	178,846
有価証券勘定	10,295	-	-
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	12,723	3,423	4,311
償還期間が3ヵ月を超える債券等	5,295	-	-
現金及び現金同等物	97,032	194,873	174,535

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕																																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">910</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	29	10	18	機械装置 ・運搬具	9,281	3,812	5,469	工具器具備品	1,168	910	257	その他	396	232	163	合 計	10,875	4,966	5,909	1年内	2,208百万円	1年超	4,511百万円	合 計	6,719百万円	支払リース料	980百万円	減価償却費相当額	923百万円	支払利息相当額	90百万円	1年内	115百万円	1年超	210百万円	合 計	326百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,105</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,855百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	27	15	12	機械装置 ・運搬具	8,268	3,445	4,823	工具器具備品	695	413	281	その他	113	72	41	合 計	9,105	3,947	5,158	1年内	1,943百万円	1年超	3,855百万円	合 計	5,798百万円	支払リース料	1,069百万円	減価償却費相当額	989百万円	支払利息相当額	103百万円	1年内	190百万円	1年超	245百万円	合 計	435百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,921</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,844百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,808百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	30	15	15	機械装置 ・運搬具	7,990	3,235	4,755	工具器具備品	524	328	196	その他	374	248	126	合 計	8,921	3,828	5,092	1年内	1,963百万円	1年超	3,844百万円	合 計	5,808百万円	支払リース料	2,113百万円	減価償却費相当額	1,971百万円	支払利息相当額	197百万円	1年内	208百万円	1年超	352百万円	合 計	560百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	29	10	18																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	9,281	3,812	5,469																																																																																																																																									
工具器具備品	1,168	910	257																																																																																																																																									
その他	396	232	163																																																																																																																																									
合 計	10,875	4,966	5,909																																																																																																																																									
1年内	2,208百万円																																																																																																																																											
1年超	4,511百万円																																																																																																																																											
合 計	6,719百万円																																																																																																																																											
支払リース料	980百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	923百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	90百万円																																																																																																																																											
1年内	115百万円																																																																																																																																											
1年超	210百万円																																																																																																																																											
合 計	326百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	27	15	12																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	8,268	3,445	4,823																																																																																																																																									
工具器具備品	695	413	281																																																																																																																																									
その他	113	72	41																																																																																																																																									
合 計	9,105	3,947	5,158																																																																																																																																									
1年内	1,943百万円																																																																																																																																											
1年超	3,855百万円																																																																																																																																											
合 計	5,798百万円																																																																																																																																											
支払リース料	1,069百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	989百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	103百万円																																																																																																																																											
1年内	190百万円																																																																																																																																											
1年超	245百万円																																																																																																																																											
合 計	435百万円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																									
建物・構築物	30	15	15																																																																																																																																									
機械装置 ・運搬具	7,990	3,235	4,755																																																																																																																																									
工具器具備品	524	328	196																																																																																																																																									
その他	374	248	126																																																																																																																																									
合 計	8,921	3,828	5,092																																																																																																																																									
1年内	1,963百万円																																																																																																																																											
1年超	3,844百万円																																																																																																																																											
合 計	5,808百万円																																																																																																																																											
支払リース料	2,113百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,971百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	197百万円																																																																																																																																											
1年内	208百万円																																																																																																																																											
1年超	352百万円																																																																																																																																											
合 計	560百万円																																																																																																																																											

<貸主側>

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕																																																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・ 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,294</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> <td style="text-align: right;">5,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,024</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物・構築物	2	0	1	機械装置 ・ 運搬具	5,511	2,903	2,608	工具器具備品	9,294	4,095	5,199	その他	216	160	56	合計	15,024	7,159	7,865	1年内	2,871百万円	1年超	5,504百万円	合計	8,376百万円	1年内	185百万円	1年超	87百万円	合計	273百万円	受取リース料	1,582百万円	減価償却費	1,426百万円	受取利息相当額	162百万円	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・ 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">8,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,008</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> <td style="text-align: right;">11,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,818百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物・構築物	2	0	1	機械装置 ・ 運搬具	5,385	2,946	2,438	工具器具備品	12,501	3,576	8,925	その他	119	89	29	合計	18,008	6,614	11,394	1年内	3,398百万円	1年超	8,420百万円	合計	11,818百万円	1年内	87百万円	1年超	42百万円	合計	129百万円	受取リース料	1,959百万円	減価償却費	1,763百万円	受取利息相当額	247百万円	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・ 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,122</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,830</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,507百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	建物・構築物	2	0	1	機械装置 ・ 運搬具	5,572	3,154	2,418	工具器具備品	11,122	3,475	7,647	その他	132	90	42	合計	16,830	6,720	10,109	1年内	3,073百万円	1年超	7,433百万円	合計	10,507百万円	1年内	103百万円	1年超	48百万円	合計	152百万円	受取リース料	3,359百万円	減価償却費	3,030百万円	受取利息相当額	359百万円	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置 ・ 運搬具	5,511	2,903	2,608																																																																																																																																															
工具器具備品	9,294	4,095	5,199																																																																																																																																															
その他	216	160	56																																																																																																																																															
合計	15,024	7,159	7,865																																																																																																																																															
1年内	2,871百万円																																																																																																																																																	
1年超	5,504百万円																																																																																																																																																	
合計	8,376百万円																																																																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																																																																	
1年超	87百万円																																																																																																																																																	
合計	273百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,582百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,426百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	162百万円																																																																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																																																																	
1年超	7百万円																																																																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置 ・ 運搬具	5,385	2,946	2,438																																																																																																																																															
工具器具備品	12,501	3,576	8,925																																																																																																																																															
その他	119	89	29																																																																																																																																															
合計	18,008	6,614	11,394																																																																																																																																															
1年内	3,398百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,420百万円																																																																																																																																																	
合計	11,818百万円																																																																																																																																																	
1年内	87百万円																																																																																																																																																	
1年超	42百万円																																																																																																																																																	
合計	129百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,959百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,763百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	247百万円																																																																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																																																																	
1年超	5百万円																																																																																																																																																	
合計	8百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置 ・ 運搬具	5,572	3,154	2,418																																																																																																																																															
工具器具備品	11,122	3,475	7,647																																																																																																																																															
その他	132	90	42																																																																																																																																															
合計	16,830	6,720	10,109																																																																																																																																															
1年内	3,073百万円																																																																																																																																																	
1年超	7,433百万円																																																																																																																																																	
合計	10,507百万円																																																																																																																																																	
1年内	103百万円																																																																																																																																																	
1年超	48百万円																																																																																																																																																	
合計	152百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	3,359百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	3,030百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	359百万円																																																																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																																																																	
1年超	6百万円																																																																																																																																																	
合計	8百万円																																																																																																																																																	

## 5 . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

＜前中間連結会計期間＞（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,700,937	120,135	138,579	34,499	1,994,152		1,994,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	79,809	9,446	348	7,213	96,817	(96,817)	
計	1,780,746	129,581	138,928	41,713	2,090,969	(96,817)	1,994,152
営 業 費 用	1,769,696	125,942	139,320	39,048	2,074,007	(98,395)	1,975,611
営業利益又は営業損失( )	11,050	3,639	392	2,664	16,962	1,578	18,540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

＜当中間連結会計期間＞（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,216	155,470	126,347	34,632	2,257,666		2,257,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	105,164	7,780	488	7,742	121,175	(121,175)	
計	2,046,380	163,250	126,835	42,375	2,378,842	(121,175)	2,257,666
営 業 費 用	1,967,687	155,356	126,905	40,230	2,290,180	(122,699)	2,167,481
営業利益又は営業損失( )	78,693	7,894	70	2,144	88,661	1,523	90,185

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等



<前連結会計年度> (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,606,365	247,927	353,636	71,822	4,279,751		4,279,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	170,345	19,842	741	13,840	204,769	(204,769)	
計	3,776,710	267,769	354,378	85,662	4,484,521	(204,769)	4,279,751
営 業 費 用	3,743,048	259,089	348,905	80,792	4,431,835	(208,002)	4,223,833
営 業 利 益	33,662	8,680	5,472	4,870	52,686	3,232	55,918

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

## (2) 所在地別セグメント情報

<前中間連結会計期間> (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,098	19,485	26,137	7,430	1,994,152	-	1,994,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,096	61,852	262,162	284,747	618,859	(618,859)	-
計	1,951,195	81,337	288,299	292,178	2,613,011	(618,859)	1,994,152
営 業 費 用	1,948,543	75,077	281,515	289,375	2,594,511	(618,899)	1,975,611
営 業 利 益	2,652	6,260	6,783	2,803	18,500	40	18,540

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

<当中間連結会計期間> (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,199,396	32,518	18,911	6,839	2,257,666	-	2,257,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,543	221,700	59,561	312,616	608,420	(608,420)	-
計	2,213,940	254,218	78,472	319,455	2,866,087	(608,420)	2,257,666
営 業 費 用	2,138,022	250,498	70,800	316,634	2,775,955	(608,474)	2,167,481
営 業 利 益	75,918	3,720	7,672	2,821	90,132	53	90,185

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

<前連結会計年度> (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,184,934	36,284	45,513	13,019	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,211	109,511	461,814	505,935	1,100,473	(1,100,473)	-
計	4,208,146	145,796	507,327	518,954	5,380,225	(1,100,473)	4,279,751
営 業 費 用	4,177,792	135,245	497,928	513,512	5,324,478	(1,100,644)	4,223,833
営 業 利 益	30,353	10,551	9,399	5,442	55,747	171	55,918

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

### (3) 海外売上高

<前中間連結会計期間> (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間> (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

<前連結会計年度> (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	825,446	12.2
石 油 化 学	110,236	13.6
工 事	33,729	7.0
そ の 他 事 業	5,630	15.9
合 計	975,043	11.6

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		受 注 残 高 平成16年9月30日現在	
	金額	前中間連結会計期間比(%)	金額	前中間連結会計期間比(%)
工 事	166,296	3.3	253,637	16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	1,941,216	14.1
石 油 化 学	155,470	29.4
工 事	126,347	8.8
そ の 他 事 業	34,632	0.4
合 計	2,257,666	13.2

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。  
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は132,917千米ドル、取扱数量は55万トンとなっております。

## 7. 有価証券

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	863	876	13	863	870	6	863	873	10
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	863	876	13	863	870	6	863	873	10

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式 債 券	64,162	116,880	52,718	62,587	146,769	84,181	61,831	146,311	84,480
国債・地方債等	15	14	0	14	14	0	14	14	0
社 債	3	5	1	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	100	0	101	101	0	100	101	0
合 計	64,281	117,001	52,719	62,703	146,885	84,182	61,947	146,428	84,481

## 8 . デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-	443	443	0	-	-	-
	売建 買建	3,665	3,435	229	4,532	4,635	103	4,508	4,436	71
金利	金利スワップ取引	40,000	199	199	40,000	65	65	40,000	132	132
合計		43,665	3,236	428	44,975	5,013	37	44,508	4,303	204

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 新日本石油株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 5001 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.eneos.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 渡 文明  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理第 1 本部 I R 部 I R グループマネージャー  
 氏名 牟田口 賢次郎 TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,852,330	(16.0)	22,816	(273.7)	27,577	(215.3)
15 年 9 月中間期	1,596,922	(7.6)	6,105	(115.4)	8,747	(28.8)
16 年 3 月期	3,377,665		11,905		18,697	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	24,062	( - )	15.93
15 年 9 月中間期	3,434	( - )	2.27
16 年 3 月期	125,370		83.02

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 1,510,748,214 株 15 年 9 月中間期 1,511,304,958 株 16 年 3 月期 1,511,190,416 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	4.00	-
15 年 9 月中間期	3.00	-
16 年 3 月期	-	7.00

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,448,452	637,861	26.1	422.27
15 年 9 月中間期	2,293,830	732,640	31.9	484.80
16 年 3 月期	2,361,473	621,213	26.3	411.09

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 1,510,539,809 株 15 年 9 月中間期 1,511,224,359 株 16 年 3 月期 1,510,919,707 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,967,462 株 15 年 9 月中間期 3,282,912 株 16 年 3 月期 3,587,564 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,860,000	51,000	38,000	6.00	10.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 25 円 10 銭

\* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 17 ページをご参照下さい。

## 10. 個別中間財務諸表等

### 平成17年3月期新日本石油(株) 中間決算

#### (1) 概要

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
販売数量	千KL 38,820 (5.9%)	千KL 41,770 (7.6%)	千KL 86,181
売上高	百万円 1,596,922 (7.6%)	百万円 1,852,330 (16.0%)	百万円 3,377,665
中間(当期) 純損益	百万円 △ 3,434 (－)	百万円 24,062 (－)	百万円 △ 125,370

(注) ( )内は対前中間会計期間増減率



## (2) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度末 平成16年3月31日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		増 減 (対前事業年度末比)	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
<b>資産の部</b>							
<b>流動資産</b>	<u>1,106,359</u>	46.9%	<u>1,205,516</u>	49.2%	<u>99,157</u>	<u>928,631</u>	40.5%
現金預金	124,529		131,083		6,553	32,795	
受取手形・売掛金	406,317		404,557		△ 1,760	340,743	
有価証券	1,500		799		△ 700	5,000	
たな卸資産	50,415		60,617		10,201	64,602	
短期貸付金	447,839		541,184		93,345	433,310	
繰延税金資産	19,409		9,520		△ 9,889	18,759	
その他	56,346		57,754		1,407	33,420	
<b>固定資産</b>	<u>1,255,114</u>	53.1%	<u>1,242,935</u>	50.8%	△ <u>12,179</u>	<u>1,365,198</u>	59.5%
有形固定資産	542,495		528,241		△ 14,254	665,231	
建物・構築物	( 132,613 )		( 126,235 )		(△ 6,377 )	( 139,271 )	
油槽・機械装置・その他の償却資産	( 40,809 )		( 38,662 )		(△ 2,146 )	( 39,633 )	
土地	( 367,861 )		( 362,144 )		(△ 5,717 )	( 484,506 )	
建設仮勘定	( 1,211 )		( 1,198 )		(△ 12 )	( 1,819 )	
無形固定資産	27,145		25,541		△ 1,603	25,026	
投資その他の資産	685,473		689,152		3,679	674,940	
投資有価証券	( 140,945 )		( 139,919 )		(△ 1,025 )	( 122,871 )	
子会社株式	( 387,477 )		( 393,871 )		( 6,394 )	( 390,808 )	
繰延税金資産	( - )		( - )		( - )	( 7,844 )	
その他	( 157,050 )		( 155,360 )		(△ 1,689 )	( 153,415 )	
<b>資産合計</b>	<b>2,361,473</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,448,452</b>	<b>100.0%</b>	<b>86,978</b>	<b>2,293,830</b>	<b>100.0%</b>

期 別 科 目	前事業年度末 平成16年3月31日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		増 減 (対前事業年度末比)	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
<b>負債の部</b>							
流動負債	<u>1,219,646</u>	51.7%	<u>1,299,535</u>	53.1%	<u>79,888</u>	<u>1,003,846</u>	43.8%
支払手形・買掛金	396,282		436,718		40,436	311,857	
短期借入金	112,176		170,830		58,653	140,277	
コマーシャル・ペーパー	121,000		115,000		△ 6,000	145,000	
未払金	391,948		388,848		△ 3,100	286,844	
預り金	84,553		72,770		△ 11,783	75,658	
その他	113,686		115,368		1,682	44,208	
固定負債	<u>520,613</u>	22.0%	<u>511,054</u>	20.8%	△ 9,558	<u>557,343</u>	24.3%
社債	177,000		170,000		△ 7,000	177,000	
転換社債	-		-		-	69,628	
長期借入金	269,202		257,815		△ 11,386	241,154	
退職給付引当金	51,589		49,219		△ 2,370	49,926	
繰延税金負債	2,515		4,157		1,642	-	
その他	20,305		29,862		9,556	19,634	
<b>負債合計</b>	<b>1,740,260</b>	<b>73.7%</b>	<b>1,810,590</b>	<b>73.9%</b>	<b>70,330</b>	<b>1,561,189</b>	<b>68.1%</b>
<b>資本の部</b>							
資本金	139,436	5.9%	139,436	5.7%	-	139,436	6.1%
資本剰余金	265,563	11.2%	265,567	10.9%	3	265,561	11.6%
利益剰余金	181,438	7.7%	199,370	8.1%	17,932	307,907	13.4%
<sub>その他</sub> 有価証券 評価差額金	36,663	1.6%	35,633	1.5%	△ 1,030	21,454	0.9%
自己株式	△ 1,888	△ 0.1%	△ 2,146	△ 0.1%	△ 257	△ 1,720	△ 0.1%
<b>資本合計</b>	<b>621,213</b>	<b>26.3%</b>	<b>637,861</b>	<b>26.1%</b>	<b>16,648</b>	<b>732,640</b>	<b>31.9%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,361,473</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,448,452</b>	<b>100.0%</b>	<b>86,978</b>	<b>2,293,830</b>	<b>100.0%</b>

### (3)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	(対前中間会計期間比)	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,596,922	1,852,330	255,407	3,377,665
売 上 原 価	△ 1,495,380	△ 1,735,874	△ 240,493	△ 3,168,811
販売費及び一般管理費	△ 95,437	△ 93,639	1,797	△ 196,947
営 業 利 益	6,105	22,816	16,711	11,905
営 業 外 収 益	12,187	12,637	449	24,730
受 取 利 息	( 1,882 )	( 2,018 )	( 136 )	( 3,880 )
受 取 配 当 金	( 2,462 )	( 2,399 )	(△ 62 )	( 5,194 )
為 替 差 益	( — )	( 473 )	( 473 )	( — )
資 産 賃 貸 収 入	( 6,486 )	( 6,587 )	( 100 )	( 12,722 )
そ の 他	( 1,356 )	( 1,158 )	(△ 197 )	( 2,933 )
営 業 外 費 用	△ 9,544	△ 7,876	1,668	△ 17,938
支 払 利 息	(△ 7,441 )	(△ 6,596 )	( 844 )	(△ 14,110 )
社 債 費 用	(△ 320 )	(△ 36 )	( 283 )	(△ 349 )
為 替 差 損	(△ 416 )	( — )	( 416 )	(△ 768 )
そ の 他	(△ 1,366 )	(△ 1,243 )	( 123 )	(△ 2,710 )
経 常 利 益	8,747	27,577	18,829	18,697
特 別 利 益	8,289	17,242	8,953	12,771
特 別 損 失	△ 22,943	△ 8,664	14,279	△ 161,442
税引前中間(当期)純損益	△ 5,906	36,155	42,061	△ 129,973
法人税、住民税及び事業税	△ 1,164	△ 97	1,067	△ 52
法 人 税 等 調 整 額	3,636	△ 11,995	△ 15,631	4,654
中 間 ( 当 期 ) 純 損 益	△ 3,434	24,062	27,497	△ 125,370
前 期 繰 越 利 益	149,429	11,741	△ 137,688	149,429
合 併 引 継 未 処 分 利 益	1,104	—	△ 1,104	1,104
自 己 株 式 処 分 差 損	△ 2	—	2	△ 2
中 間 配 当 額	—	—	—	△ 4,533
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	147,095	35,803	△ 111,292	20,626

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

- (ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

#### 有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理し

ております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当中間会計期間において、特別利益として3,001百万円計上しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (5)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約取引

通貨オプション取引

金利スワップ取引

商品スワップ取引

##### ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金及び社債

石油製品及び原油

#### ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

#### (7)その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### (1)中間貸借対照表に関する注記

	前事業年度末	当中間会計期間末	前中間会計期間末
	平成16年3月31日現在	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円
①減価償却累計額	424,798	421,721	430,919
②貸倒引当金	△ 6,595	△ 7,454	△ 17,752
③保証債務等			
保証債務	81,763	99,124	85,437
キープウェル契約等	59,101	57,825	65,615

### (2)中間損益計算書に関する注記

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産売却益	5,686	8,870	8,985
固定資産売却損	△ 2,195	△ 2,420	△ 6,279
固定資産除却損	△ 2,176	△ 2,312	△ 6,600
減損損失	—	△ 2,774	△ 116,215
投資有価証券等売却益	2,162	10	3,525
投資有価証券等売却損	△ 1,172	△ 0	△ 1,447
投資有価証券等評価損	△ 1,466	△ 772	△ 2,514
ゴルフ会員権評価損	△ 33	△ 115	△ 24
関係会社構造改善費用	△ 15,758	—	△ 15,482
特別早期退職加算金	—	—	△ 6,300
関係会社清算益	—	5,360	—
関係会社整理損	—	—	△ 5,737
厚生年金基金代行返上益	—	3,001	—
貸倒引当金戻入額	440	—	261
その他	△ 140	△ 267	△ 841

(3)リース取引関係

前中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額 百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額 百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 百万円
取得価額相当額 4,648	取得価額相当額 5,666	取得価額相当額 4,928
減価償却累計額相当額 977	減価償却累計額相当額 1,935	減価償却累計額相当額 1,390
中間期末残高相当額 3,671	中間期末残高相当額 3,731	期末残高相当額 3,538
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 百万円
1年内 1,060	1年内 1,142	1年内 1,130
1年超 2,838	1年超 2,814	1年超 2,670
合計 3,899	合計 3,957	合計 3,800
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円
支払リース料 364	支払リース料 672	支払リース料 970
減価償却費相当額 324	減価償却費相当額 597	減価償却費相当額 864
支払利息相当額 39	支払利息相当額 67	支払利息相当額 102
(注)1～3の各金額のうち、主なものは「機械装置」であります。	(注)1～3の各金額のうち、主なものは「機械装置」であります。	(注)1～3の各金額のうち、主なものは「機械装置」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(4)有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	40,057	37,870
関連会社株式	1,079	2,593	1,513
合 計	3,267	42,651	39,383

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	3,646	42,905	39,258
関連会社株式	1,079	3,324	2,244
合 計	4,726	46,229	41,503

前事業年度(平成16年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	43,926	41,738
関連会社株式	1,079	3,358	2,279
合 計	3,267	47,284	44,017

#### (4) 販売実績

期 別 油 種 等	前中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日 〕		前事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (29.9%) 11,596	百万円 838,085	千KL (29.8%) 12,427	百万円 950,056	千KL (27.5%) 23,720	百万円 1,675,624
灯油・軽油・ A重油	(37.4%) 14,520	403,612	(37.3%) 15,598	486,271	(40.6%) 34,972	972,468
C 重 油	(15.3%) 5,940	146,089	(13.3%) 5,570	147,628	(14.5%) 12,513	296,978
石油化学製品	(2.8%) 1,100	49,016	(2.9%) 1,218	77,881	(2.7%) 2,359	107,715
潤 滑 油	(1.0%) 395	37,065	(1.3%) 555	45,795	(0.9%) 809	74,858
原 油 ・ 副製品等	(13.6%) 5,269	95,706	(15.4%) 6,402	115,663	(13.8%) 11,808	194,006
小 計	(100.0%) 38,820	1,569,575	(100.0%) 41,770	1,823,298	(100.0%) 86,181	3,321,652
その他の収入	—	27,347	—	29,032	—	56,012
合 計	38,820	1,596,922	41,770	1,852,330	86,181	3,377,665

- (注) 1. ( )内は構成比を示します。  
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。  
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料  
 であります。